

三重中央開発株式会社

I 企業情報

平成31年4月1日現在

(1) 名称	三重中央開発株式会社						
(2) 所在地	三重県伊賀市予野字鉢屋4713番地						
(3) 代表者氏名	代表取締役 金子 文雄						
(4) 設立年月日	昭和55年8月8日						
(5) 資本金等	9,000万円						
(6) 従業員数	517名						
(7) ホームページ	http://www.dinsgr.co.jp/company/group_mie_chuou.html						
(8) 保有施設数(企業数) (グループ企業を含む)	施設(企業)名	浄化等処理施設			セメント製造施設	埋立処理施設	分別等処理施設
		浄化	溶融	不溶化			
	三重中央開発株式会社	○	○	○	—	○	—
(9) 汚染土壌処理に関する問い合わせ先	部署: <u>三重事業所 開発課 環境ソリューショングループ</u> 担当者名: <u>伊藤 蒼一郎</u> TEL: <u>0595-20-2160</u> FAX: <u>0595-20-1180</u> E-mail: <u>oota8644@dinsgr.co.jp</u>						

II 浄化等処理施設(分解加熱処理)

平成31年4月1日現在

1. 処理施設関係

(1) 企業名	三重中央開発株式会社
(2) 施設名称	焙焼炉
(3) 施設の所在地	三重県伊賀市予野字鉢屋4711番地 外
(4) 許可番号および許可取得年月日	0241000001号(平成29年4月1日 変更許可)
(5) 処理方法	浄化(分解加熱)処理
(6) 処理能力	186t/24h(7.75t/h)
(7) 処理前土壌の保管容量	1,815m ³
(8) 処理後土壌の保管容量	400m ³
(9) 受入可能な汚染物質と汚染状態	<p>1. 第一種特定有害物質 全項目(上限値なし)</p> <p>2. 第二種特定有害物質 六価クロム化合物(上限値なし) シアン化合物(上限値なし) カドミウム及びその化合物(88mg/kg) 水銀及びその化合物(17mg/kg) セレン及びその化合物(50mg/l) 鉛及びその化合物(900mg/kg) 砒素及びその化合物(50mg/l)</p> <p>3. 第三種特定有害物質 PCB(675mg/kg) その他4項目(上限値なし)</p>

(単位:t)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)受入量		504	7,757	6,318
(2)処理量 (浄化等処理分)		831	7,421	7,021
(3)処理後土壌の発生量				
①処理後土壌のうち、浄化確認調査を行った浄化等済土壌の販売等	販売(利用)量	0	0	0
	用途			
②処理後土壌のうち、浄化確認調査を行っていない土壌の利用等	利用量	0	0	0
	用途			
③処理後土壌のうち、汚染土壌として処理を再委託した土壌	再委託量	367	4,427	4,022
	再委託先	目在埋立処理施設	自社埋立処理施設	自社埋立処理施設
(4)処理前土壌保管量(年度末時点)		0	0	0
(5)処理後土壌保管量(年度末時点)	浄化等済土壌	0	0	0
	処理後土壌	0	0	0

2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象	0(件)	0(件)	0(件)
	法対象外	8(件)	2(件)	1(件)
(2)法対象と法対象外の受入量	法対象	0t	0t	0t
	法対象外	0t	7,757t	6,318t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無		1. ある 2. ない(全案件で管理票使用)		
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				
(5)法対象外土壌における浄化確認調査の実施頻度と方法	実施頻度	処理後土壌は汚染土壌として、全量埋立処分。		
	調査方法			

注) 平成28年度:平成28年4月～平成29年3月

平成29年度:平成29年4月～平成30年3月

平成30年度:平成30年4月～平成31年3月

3. 技術的能力関係

(1) 統括管理責任者	1人	—
(2) 運転維持管理担当者	1人	—
(3) 大気関係公害防止担当者	1人	大気関係第一種公害防止管理者
(4) 水質関係公害防止担当者	1人	水質関係第一種公害防止管理者
(5) ダイオキシン類関係公害防止担当者	1人	ダイオキシン類関係公害防止管理者

Ⅲ 溶融施設

平成31年4月1日現在

1. 処理施設関係

(1) 企業名	三重中央開発株式会社
(2) 施設名称	溶融(ジオメルト法)施設
(3) 施設の所在地	三重県伊賀市予野字鉢屋4701-10番地 外
(4) 許可番号および許可取得年月日	0241000001号(平成29年4月1日 変更許可)
(5) 処理方法	溶融処理
(6) 処理能力	4.75t/24h(0.198t/h)
(7) 処理前土壌の保管容量	285m ³
(8) 受入可能な汚染物質と汚染状態	<p>1. 第一種特定有害物質 全項目(上限値なし)</p> <p>2. 第二種特定有害物質 六価クロム化合物(上限値なし) シアン化合物(上限値なし) カドミウム及びその化合物(64,000mg/kg) 水銀及びその化合物(2,400mg/kg) セレン及びその化合物(29,000mg/kg) 鉛及びその化合物(120,000mg/kg) 砒素及びその化合物(29,000mg/l) ほう素(46,000mg/kg) ふっ素(11,000mg/kg)</p> <p>3. 第三種特定有害物質 PCB(24,000mg/kg) その他4項目(上限値なし)</p>

2. 処理実績
2-1. 年間処理実績

(単位:t)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)受入量		97	0	0
(2)処理量(浄化等処理分)		97	0	0
(3)処理後土壌の発生量				
①処理後土壌のうち、浄化確認調査を行った浄化等済土壌の販売等	販売(利用)量	0	0	0
	用途			
②処理後土壌のうち、浄化確認調査を行っていない土壌の利用等	利用量	0	0	0
	用途			
③処理後土壌のうち、汚染土壌として処理を再委託した土壌	再委託量	116	0	0
	再委託先	自社埋立処理施設		
(4)処理前土壌保管量(年度末時点)		0	0	0
(5)処理後土壌保管量(年度末時点)	浄化等済土壌	0	0	0
	処理後土壌	0	0	0

2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象	0(件)	0(件)	0(件)
	法対象外	1(件)	0(件)	0(件)
(2)法対象と法対象外の受入量	法対象	0t	0t	0t
	法対象外	0t	0t	0t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無		1. ある 2. ない(全案件で管理票使用)		
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				
(5)法対象外土壌における浄化確認調査の実施頻度と方法	実施頻度			
	調査方法			

注) 平成28年度:平成28年4月～平成29年3月

平成29年度:平成29年4月～平成30年3月

平成30年度:平成30年4月～平成31年3月

3. 技術的能力関係

(1) 統括管理責任者	1人	—
(2) 運転維持管理担当者	1人	—
(3) 大気関係公害防止担当者	1人	大気関係第一種公害防止管理者
(4) 水質関係公害防止担当者	1人	水質関係第一種公害防止管理者
(5) ダイオキシン類関係公害防止担当者	1人	ダイオキシン類関係公害防止管理者

IV 不溶化施設

平成31年4月1日現在

1. 処理施設関係

(1) 企業名	三重中央開発株式会社
(2) 施設名称	固化施設
(3) 施設の所在地	三重県伊賀市予野字鉢屋4542-4番地 外
(4) 許可番号および許可取得年月日	0241000001号(平成29年4月1日 変更許可)
(5) 処理方法	不溶化处理
(6) 処理能力	400t/16h(25t/h)
(7) 処理前土壌の保管容量	530m ³
(8) 受入可能な汚染物質と汚染状態	1. 第二種特定有害物質 六価クロム化合物(300mg/l) シアン化合物(400mg/l) カドミウム及びその化合物(150mg/l) セレン及びその化合物(4mg/l) 鉛及びその化合物(50mg/l) 砒素及びその化合物(30mg/l) ほう素(21000mg/l) ふっ素(70mg/l)

2. 処理実績

2-1. 年間処理実績

(単位:t)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)受入量		676	20	0
(2)処理量(浄化等処理分)		676	20	0
(3)処理後土壌の発生量				
①処理後土壌のうち、浄化確認調査を行った浄化等済土壌の販売等	販売(利用)量	0	0	0
	用途			
②処理後土壌のうち、浄化確認調査を行っていない土壌の利用等	利用量	0	0	0
	用途			
③処理後土壌のうち、汚染土壌として処理を再委託した土壌	再委託量	848	24	0
	再委託先	自社埋立処理施設	自社埋立処理施設	
(4)処理前土壌保管量(年度末時点)		0	0	0
(5)処理後土壌保管量(年度末時点)	浄化等済土壌	0	0	0
	処理後土壌	0	0	0

2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象	0(件)	2(件)	0(件)
	法対象外	2(件)	0(件)	0(件)
(2)法対象と法対象外の受入量	法対象	0t	20t	0t
	法対象外	0t	0t	0t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無	1. ある 2. ない(全案件で管理票使用)			
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)	処理後土壌は汚染土壌として、全量埋立処分。			

注) 平成28年度:平成28年4月～平成29年3月

平成29年度:平成29年4月～平成30年3月

平成30年度:平成30年4月～平成31年3月

3. 技術的能力関係

(1) 統括管理責任者	1人	—
(2) 運転維持管理担当者	1人	—
(3) 大気関係公害防止担当者	1人	大気関係第一種公害防止管理者
(4) 水質関係公害防止担当者	1人	水質関係第一種公害防止管理者
(5) ダイオキシン類関係公害防止担当者	1人	ダイオキシン類関係公害防止管理者

V 浄化等処理施設(分解加熱処理)

平成31年4月1日現在

1. 処理施設関係

(1) 企業名	三重中央開発株式会社
(2) 施設名称	焙焼炉
(3) 施設の所在地	三重県伊賀市予野字鉢屋10611-2番地 外
(4) 許可番号および許可取得年月日	0241000003号(平成29年4月1日 変更許可)
(5) 処理方法	浄化(分解加熱)処理
(6) 処理能力	187t/24h(7.79t/h)
(7) 処理前土壌の保管容量	1,462m ³
(8) 受入可能な汚染物質と汚染状態	<p>1. 第一種特定有害物質 全項目(上限値なし)</p> <p>2. 第二種特定有害物質 六価クロム化合物(上限値なし) シアン化合物(上限値なし) カドミウム及びその化合物(300mg/kg) 水銀及びその化合物(90mg/kg) セレン及びその化合物(50mg/l) 鉛及びその化合物(900mg/kg) 砒素及びその化合物(50mg/l)</p> <p>3. 第三種特定有害物質 PCB(675mg/kg) その他4項目(上限値なし)</p>

2. 処理実績
2-1. 年間処理実績

(単位:t)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)受入量		0	0	0
(2)処理量 (浄化等処理分)		0	0	0
(3)処理後土壌の発生量				
①処理後土壌のうち、浄化確認調査を行った浄化等済土壌の販売等	販売(利用)量	0	0	0
	用途			
②処理後土壌のうち、浄化確認調査を行っていない土壌の利用等	利用量	0	0	0
	用途			
③処理後土壌のうち、汚染土壌として処理を再委託した土壌	再委託量	0	0	0
	再委託先			
(4)処理前土壌保管量(年度末時点)		0	0	0
(5)処理後土壌保管量(年度末時点)	浄化等済土壌	0	0	0
	処理後土壌	0	0	0

2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象	0(件)	0(件)	0(件)
	法対象外	0(件)	0(件)	0(件)
(2)法対象と法対象外の受入量	法対象	0t	0t	0t
	法対象外	0t	0t	0t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無		1. ある 2. ない(全案件で管理票使用)		
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				
(5)法対象外土壌における浄化確認調査の実施頻度と方法	実施頻度 調査方法	処理実績なしのため、対応せず		

注) 平成28年度:平成28年4月～平成29年3月

平成29年度:平成29年4月～平成30年3月

平成30年度:平成30年4月～平成31年3月

3. 技術的能力関係

(1) 統括管理責任者	1人	—
(2) 運転維持管理担当者	1人	—
(3) 大気関係公害防止担当者	1人	大気関係第一種公害防止管理者
(4) 水質関係公害防止担当者	1人	水質関係第一種公害防止管理者
(5) ダイオキシン類関係公害防止担当者	1人	ダイオキシン類関係公害防止管理者

VI 埋立処理施設

平成31年4月1日現在

1. 処理施設関係

(1) 企業名	三重中央開発株式会社 三重事業所
(2) 施設名称	埋立処理施設(内陸埋立処理施設)
(3) 施設の所在地	三重県伊賀市予野字鉢屋4606番外74筆
(4) 許可番号および許可取得年月日	0241000004号(平成29年4月1日 変更許可)
(5) 埋立面積	73,542m ²
(6) 埋立容量	3,290,000m ³
(7) 残余容量	2,570,000m ³ (平成29年3月31日現在)
(8) 受入可能な汚染物質と汚染状態	土壤汚染対策法施行令第1条に規定する25項目で第2溶出量基準値に適合するもの

2. 処理実績

2-1. 年間処理実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)埋立実績(t)	8,751	24,507	26,132
(2)残容量(m ³)	2,570,000	2,200,000	1,800,000

(平成29年 3月 31日現在) (平成30年 3月 31日現在) (平成31年 3月 31日現在)

2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象	6(件)	4(件)	3(件)
	法対象外	9(件)	15(件)	13(件)
(2)法対象と法対象外の受入量	法対象	2,174t	19,483t	7,369t
	法対象外	6,577t	5,024t	18,763t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無		1. ある	2. ない(全案件で管理票使用)	
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				

2-3. 再委託汚染土壌の割合

※直接受入とはサイトから直接搬入されたもの、再委託とは処理施設を経由して搬入されたもの

		法対象	法対象外	合 計
(1) 件数の割合				
【平成28年度】	直接受入	17%	83%	100%
	再委託	38%	62%	100%
	合 計	24%	76%	100%
【平成29年度】	直接受入	20%	80%	100%
	再委託	38%	62%	100%
	合 計	26%	74%	100%
【平成30年度】	直接受入	20%	80%	100%
	再委託	0%	100%	100%
	合 計	19%	81%	100%
(2) 土量の割合				
【平成28年度】	直接受入	3%	97%	100%
	再委託	44%	56%	100%
	合 計	25%	75%	100%
【平成29年度】	直接受入	21%	79%	100%
	再委託	1%	99%	100%
	合 計	17%	83%	100%
【平成30年度】	直接受入	33%	67%	100%
	再委託	0%	100%	100%
	合 計	28%	72%	100%

注) 平成28年度:平成28年4月～平成29年3月
 平成29年度:平成29年4月～平成30年3月
 平成30年度:平成30年4月～平成31年3月

3. 技術的能力関係

(1) 統括管理責任者	1人	—
(2) 運転維持管理担当者	1人	—
(3) 大気関係公害防止担当者	1人	大気関係第1種公害防止管理者
(4) 水質関係公害防止担当者	1人	水質関係第1種公害防止管理者

VII その他全施設共通項目

1. 汚染土壌管理票の保管

管理票の保管期間について	① 法対象外も含め、全て5年間保管している。 ② 法対象は5年、法対象外は□年間保管している。 ③ 法対象外案件は保管しない。(返送確認後、処分) ④ その他()
--------------	---

2. 定期測定実施状況

(1) 測定頻度について *該当しない場合無記入で可	処理施設からの排出水: 1年 に1回以上 周縁の地下水: 3か月 に1回以上 *排出口からの大気有害物質: 3か月 に1回以上
(2) 測定対象について	① 法対象、法対象外案件を問わず実施している。 ② 法対象のみ定期測定の対象としている。 ③ その他()
(3) 測定項目について	① 全て法に規定される項目で測定している。 ② 法対象のみ法に規定される項目で測定している。 ③ その他()

3. 都道府県等への処理状況報告

(1) 報告実施状況	① 全案件について報告している ② 法対象案件のみ報告している ③ 求められたときのみ報告している ④ 報告はしていない
(2) 報告頻度	に1回 または (行政への報告はしていないが、法・ガイドラインに記載する要件に基づき、報告書は作成している。)
(3) 報告の義務	① 報告の義務あり ② 任意の報告(報告の義務・要請は今のところない)

4. 適正処理の推進

土壤汚染対策法や汚染土壌の処理業に関するガイドラインには記載されていないことで、適正処理確保のために独自に取り組まれていることがあればお聞かせ下さい。

1. 法対象外の汚染土壌のうち、土壌の汚染状態に不安要素(試料採取頻度が土壌量に対して少なすぎる場合など)があるものについては、必要に応じて当社で処理前土壌の分析を行い、土壌の汚染状態が処理施設の上限值に適合しているかどうかチェックをしている。